

令和8年3月30日

岩倉市議会

議長 須藤智子 様



会派名 創政会

受講者名 井上真砂美

### 研修受講報告書

このことについて、下記のとおり受講しましたので報告します。

1. 実施日

令和7年10月15日(水)、11月19日(水)、12月17日(水)、

令和8年 1月21日(水)、2月18日(水)、3月18日(水)

2. 研修先 中日文化センター

名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル4F

3. 出席人数及び氏名 1名 井上真砂美

4. 復命事項

次のとおり

## 論説委員と考える「これが問題だー世界の中の日本、6つの焦点」

講師 中日新聞・東京新聞論説責任者 島田佳幸氏

日本は国内や世界との関係の中で多くの問題を抱えている。本講座では中日新聞・東京新聞の論説トップと論説委員の対話を通じ、人々の関心が高い具体的な6つの焦点について掘り下げた講義である。

10月15日 財政規律が問題だ ゲスト富田光委員

わが国の国債発行残高は1100兆円、GDP比250%と、先進国で断トツの借金まみれだ。債権者が、日本の機関投資家など国内でほとんどを占めてきたことから、暴落の危険は低いとされてきた。しかし、外国人投資家の保有比率が上がっており、長期金利上昇（国債の価値低下）の兆候も伺える。

政治は財政規律を軽視し続ける。日本の財政はどうなるのか解説いただいた。

次の10項目の解説がされた。

- ①加速する財政の野放図化 2026年度の要求総額が122兆4,400億円と多い。
- ②財務省の力は弱まっている 財務省職員は、各省庁の要求をオンラインで聞くようになった。
- ③国債の増大 国債費・・・32兆3,865億円 返済しなければならない。
- ④日銀は法を犯しているか 2013年から国債保有率の推移は2倍以上にふえている。
- ⑤長期金利は国の信用を測るバロメーターである。
- ⑥日本の信用は落ちているか 10年国債の表面利率の推移を見ると、2005年から下がり2015年

から低い時期が続いた。2025年10月に1.7%に上がった。上がらなければ買わない。

⑦IMFのお世話になりたくない 1997年韓国通貨危機が起き、固定相場制の維持が困難になり外貨が撤退した。日本政府はIMFを中心とする国際的枠組みの中で、最大級の二国間支援を行った。

⑧外貨準備高は潤沢だ 国家機密である（が、1兆2,720億ドル）。

⑨外貨準備に円を組み入れている

⑩高市首相は植田総裁の戦いになるか 高市総理は積極財政、植田日銀総裁は中央銀行の独立性

## まとめと所見

- 1、財政規律とは、国や地方自治体の財政を秩序正しく運営し、歳入と歳出のバランスを保つことで財政の持続性を確保することである。これは、将来世代の負担を減らし、財政が安定した状態で社会保障や公共サービスを継続して提供するための規範や原則を指す。
- 2、予算要求 来年度の予算編成に先立ち、各省庁や地方自治体が財務省や自治体内の担当部署へ、事業に必要な経費を要望すること
- 3、韓国通貨危機が起きた1997（平成9）年は、山一証券の経営破綻、神戸連続児童殺傷事件、香港返還、ダイアナ元皇太子妃の死去など、国内外で重要な出来事が相次いだ年である。また、ポケモンブームや「たまごっち」が大ヒットするなど、文化面でも注目すべき出来事があった。特に山一証券の破綻は日本中が驚愕した。「大手はつぶれない」という神話が崩れ、バブル崩壊を象徴する出来事で不安な状況が続いた。  
  
岩倉市財政は歳入・歳出のバランスを保ち持続性を続けているが、今後もしっかりと審議し確認していきたい。

## 11月19日 高校野球が問題だ ゲスト 松山義明委員

高野連を中心とする高校野球の改革議論は大詰めを迎えている。既に今年、指名打者(DH)制の導入が決まったが、「本丸」と言えるのは、7イニング制はありなしか、の議論だ。選手への負担が小さくなるなどメリットも多いが、野球の「本質」を変える、などと批判する声も強い。何が、最適解なのか

### 1. 7イニング制導入の議論がスタートしている。

- 2024.8月.日本高野連が7イニング制を検討開始
- 2025.1月.7イニング制等諸課題検討会議の第1回開催
- 2月.国民スポーツ大会で7イニング制試験導入決定
- 5月.日本高野連がアンケート実施を決定
- 9月.国民スポーツ大会で7イニング制を実施

### 2. なぜ7イニング制を検討するのか

- ・部員数の減少傾向→連合チーム設立・けが防止の安全対策・熱中症リスクの軽減

### 3. 主なルール改正の歴史

- 1958.延長18回で引き分け・再試合
- 2000年春.延長15回で引き分け・再試合 2018年春.タイブレーク制度導入。延長13回から
- 2020年春.投球数制限試験導入。1週間に500球以内
- 2023年春.暑さ対策でタイブレークは延長10回から
- 2024年春.飛ばないバット新基準導入。
- 2026春.指名打者DH制度導入

### 4. 今後の展望

「歴代記録の扱い」をどのようにするのか問題がある。改正することによって、競技力への影響が考えられる。

高野連を中心とする高校野球の改革議論は大詰めを迎えている。既に今年、指名打者(DH)制の導入が決まったが、主には、「7イニング制はありなしか」の議論である。選手への負担が小さくなるなどメリットも多いが、野球の「本質」を変える、などと批判する声も強い。何が、最適解なのか、反発も考えられる。

### 所見

高校野球においても時代の流れとともに変更を余儀なくしている。岩倉市においても、スポーツ協会・スポーツ少年団・小中学校の部活動等活動が継続されているが、暑さ対策や会員・部員の傾向等を考えて運営を見直すこともあってもよいと思う。

## 12月17日 食品ロスが問題だ ゲスト 河郷文史委員

日本は、食べられるのに捨てられる「食品ロス」が年間464万トンに上る。これは、世界各地で飢餓に苦しむ人を助ける国連世界食糧計画（WFP）の年間食糧援助の1,3倍に当たる。償却処分で温室効果ガスを排出する上、食料生産のための資源やエネルギーを無駄にすることで環境破壊も加速させている。食品に厳しく品質を求める日本の国民性も一因のようだが、どうすれば「食品ロス大国」の汚名を返上できるか。提案も含めて解説いただいた。

国内の食品ロスは2023年度の推計値で家庭と事業系を合わせて464万トンある。国連世界食糧計画（WFP）の年間食糧援助の約1.3倍に相当する量である。このうち外食の食べ残しは30万トンほどで、主要な発生源の一つである。

小盛りメニューの設定など「食べきり」を促す対策がまず必要だが、それでも食べ残しをゼロにすることは難しく、ドギーバッグはロスを減らす有効な一手だろう。「ドギーバッグ」をご存じだろうか。外食時、注文して食べきれなかった料理を持ち帰る容器類のことだ。米国や中国などでは食べ残しを容器に入れ、持ち帰ることは一般的な行為だが、日本ではあまりなじみがない。だが、近年では政府が食品ロス削減のため持ち帰りを推奨するなど、普及を目指す動きがある。

政府は20年度以降、食べ残しを持ち帰る行為について、「持って帰ろう」「もっとエコ」を組み合わせ、「mottECO（モッテコ）」と銘打ち、企業や自治体に取り組みを促している。これを受け、デニーズとロイヤルホストが連携して持ち帰り対応を始め、2022年度に「mottECO 普及コンソーシアム」が発足。現在は大手外食チェーンやホテルなど約30団体が加盟し、実施店舗は2024年度末で約1200店に上る。ただ、個人店を含む全体で見れば普及は低調である。

### 所見

飽食の時代と言われて久しい。岩倉市内の個人経営店でも「持ちかえりたい」と申し出れば、パックを用意していただける店が増えている。ただ、食中毒等夏場等食品の痛みは心配であり、持ち帰りを奨励しない店もある。注文時や調理時に「食べられる量」を常に考えて実施していただきたい。

## 2026年1月21日 ASEANが問題だ ゲスト 藤川大樹委員

東南アジア連合 (ASEAN) が、ミャンマー内戦や南シナ海問題を巡り、機能不全に陥っている。中国、米国への距離感の違いが目立ち、ミャンマー内戦では、フィリピンやインドネシアなどがクーデターで全権を掌握した国軍に厳しい態度を取る一方、カンボジアやラオスなどは融和的だ。ASEAN はどこへ向かうのか。

ASEAN (東南アジア諸国連合) は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、東ティモールの 11 カ国で構成されている。

ASEAN の設立と目的；

ASEAN は 1967 年 8 月に「バンコク宣言」に基づき設立された。地域の平和と安定、経済成長の促進を目的としている。

ゲスト論説員の藤川大樹氏は、東南アジアにおける特殊詐欺の実態について警鐘を鳴らしているジャーナリストである。

### 藤川大樹委員の経歴

東京外国語大学外国語学部出身で、2004 年に中日新聞社に入社。

中日新聞社東京本社 (東京新聞) で経済部、外報部などを担当。

現在は社会部に所属。一般社団法人 環太平洋アジア交流協会 (SAPA) の会員。

### 著書・活動

特殊詐欺やミャンマー情勢に関する著書があり、講演されている。

「特殊詐欺無法地帯—ミャンマーに潜む犯罪集団に迫る」(文春新書) を執筆。

『ミャンマー権力闘争 アウンサンスーチー、新政権の攻防』(共著、KADOKAWA) にも携わっている。

SAPA シンポジウムで「東南アジアにおける特殊詐欺の実態」について講演。

東南アジアが特殊詐欺の温床となっている現状を指摘している。

### 詐欺の国際的なつながりについて、

詐欺拠点はカンボジアやミャンマーの国境地帯に展開。

ミャンマーの内戦長期化と国軍の中国依存が背景にある。

中国マフィアは日本の暴力団とも連携し、国際的な犯罪組織となっている。

詐欺組織の人材供給源として、貧困や失業が詐欺組織への人材供給を促している。

根本的な解決には国際連携と経済支援が必要だと提言している。

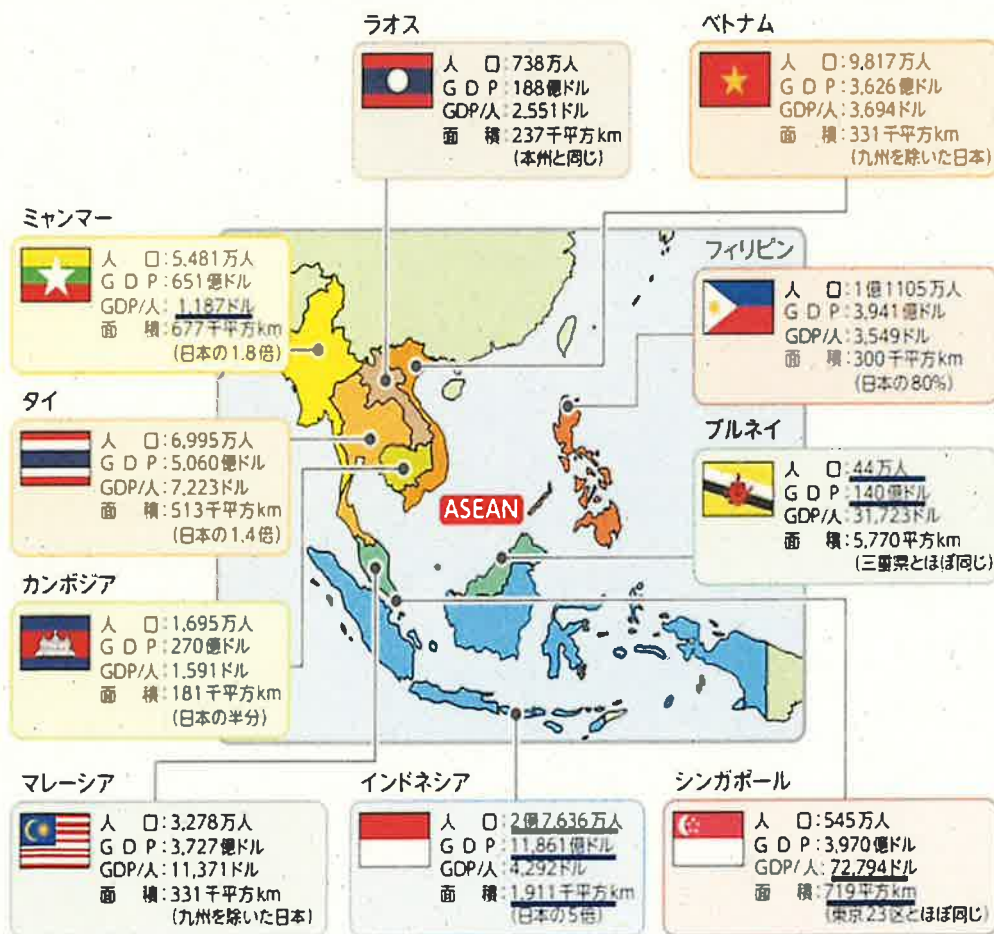
## 所見

外国人材の確保や育成を掲げ、中長期の就労につなげる「育成就労制度」の導入も1年後となる。

岩倉市内においても、コンビニでの店頭や回転すし店で接客したり、自転車等によりグループで出勤したりする外国人等、日常生活の中で海外出身者の働き手を目にしない日はない。特に近年、ベトナム等東南アジアからの労働者が多い。一方、ミャンマーでは政治的混乱が深刻で、政情不安によって、生活基盤が停滞し、治安の悪化や生活物資の不足が続き、貧困の拡大が懸念されている。近隣の国へも影響がある。外国真労働者は母国に仕送りをしたりしている。また、カンボジアで特殊詐欺のかけ子とみられる日本人29人を愛知県警等が逮捕した事件もある。犯行時19歳の男は詐欺の非行内容で少年院送致された。

一人ひとりが様々な事情を抱えているし、価値観等異なることもあるだろう。岩倉市としてもともに生活していくことができるように対応策を考えていきたい。

資料1 ASEAN加盟国の人口、GDP、一人当たりGDP、面積



出典: IMF, World Bank, 財務省貿易統計

(出所)外務省 HP「日本とASEAN」(2023年4月)より。第一生命経済研究所にて各指標のASEAN最大・最小値を下線で強調。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100489369.pdf>

(注)ASEAN域内で人口は628倍(インドネシア/ブルネイ)、一人当たりGDPは61倍(シンガポール/ミャンマー)もの差が存在する。このほか、宗教や政治体制も一様ではない。現在、東ティモールがオブザーバー参加しており、近々正式な加盟が認められる見通し。

## 2月18日 台湾・香港が問題だ ゲスト 白石 徹委員

中国が台湾問題にどう対応するかは、日本にとっても重大問題だ。

台湾では「自分は（中国人ではなく）台湾人」の意識が高まるが、習近平政権は武力統一も辞さない姿勢で、人民解放軍創設100年に当たる2027年が危険、という見方もある。「一国二制度」のはずだった香港では、5年前にできた香港国家維持法により民主派はほぼ根絶やしにされた。

台湾の人々が、そこに統一の未来見て恐懼するのは当然だ。

### 1. 日中の外務省対立

- ・ 日中の首脳会談（2025年10月31日＝慶州 APEC）・・・※1  
→中国外務省の進言で習近平氏が首脳会談開催を決断して実現
- ・ 高市首相はアジア太平洋経済協力会議（APEC）で翌11月1日、台湾代表とも会談
- ・ 中国外務省は『一つの中国』原則などに著しく背いたと反発（1日夜）。

### 2. 存立危機事態

- ・ 日中首脳会談（10月31日）・・・※1

習近平主席「歴史・台湾など重大な原則問題に関し共同声明など四つの政治文書重視を」  
高市首相「日中共同声明にある日本の立場に変わりはない」

- 11月7日衆院予算委員会で「台湾有事は存立危機事態になり得る」と答弁
- 14日中国が、日本への渡航自粛を呼びかけた。
- 19日中国が、日本産水産物の輸入手続きを停止したことが判明した。

#### (1) 事態の段階 Escalation Ladder

レベル1：平時・外交摩擦

レベル2：重要影響事態

レベル3：存立危機事態 →密接な関係にある他国（米国）に対する武力攻撃が発生

レベル4：武力攻撃事態 原則として国会の承認を受け、首相が防衛出動を命令

★2015年成立の安全保障関連法で新設 集団的自衛権の限定的な行使容認や自衛隊の活動拡大を可能にする10本の法律の改定と1つの新法（国際平和支援法）の総称

### 3. 中国共産党の歩み

### 4. 中国経済・社会の課題

- ①人口減少・出生数低下 ②社会保障の不足 ③若者の失業率 ④デフレ圧力
- ⑤地方政府の巨額債務 ⑥環境破壊

※課題は大きい。

## まとめ・考察

日中の政治的な緊張は、民間交流、文化面にも波及している。しかし、中国人から見れば「安い、近い、安全」な日本への留学ブームや、「Z世代」と呼ばれる10～20代の若者たちの熱い思いは続いている。中国のZ世代がイメージする日本人と日本の姿は多様化している。

難しい政治的な対立が続いているが、「戦略的互惠関係」を再び維持でき、緊張状態が緩和できるように高市総理に望んでいく。トランプ政権の出方で右往左往する日本であるが、注視し続け、揺らぐず平和を希求していきたい。

## 3月18日 アカデミズムが問題だ ゲスト 三品 徹委員

いま世界で、アカデミズム＝学術研究が政治に脅かされている。米国ではトランプ大統領がハーバード大学などリベラル系の大学を圧迫し、日本でも自公政権が軍事研究を進めるために日本学術会議を改組した。政治が学術に口を出すとなぜ危ういか、世界の歴史を踏まえて展望する。

### 1.本日の裏テーマは、「末は博士か大臣か」

これは、優秀な子どもの将来に期待を表す言い回し。博士と大臣になることが「立身出世」のゴールだった時代の名残である(ほぼ死語である)。日本の近・現代史をアカデミズムの象徴である「大学」を通して再考する。

### 2.そもそもアカデミズムとは。

定義は千差万別「正統的な学術研究とそこから得た成果、識見を大切にできる態度。また、そうした考え方に基づいて行う学術研究のさまざまな活動」

### 3.アカデミズム＝源流は「アカデメイア」

Akademeia =紀元前387年頃にプラトンがアテネ郊外に設立した世界最古の学校

・真理の探求と哲学政治の実現を目指した。

・哲学、数学、天文学などを研究・教授した

「立身出世・政治」と「学問」は洋の東西を問わず結びついていた。

日本でも身分制度をかいくぐり「学問で出世」コースがあった

世俗的に言っても「知は力なり」(ベーコン)

特に明治時代 西洋の制度・学識・技術を取り入れ、新しい国家の建設を目指した

西洋風の学制が導入される 大学で学んだ「学士さま」が誕生する

明治後期以降 資本主義の発展と戦乱 アカデミズムの権威失墜

Ex 成金の登場 「学識よりもカネが偉い」 = 「大学は出たけれど」の時代

軍事大国化・中央集権化の一方で 社会が不安定に

日中戦争とアジア太平洋戦争に伴う「学徒動員」 = 学業の解体

敗戦後の大学再建 学識者の権威再興（明治同様、新国家の建設を学術に期待）

吉田茂と「曲学阿世」発言 → 学識者が首相に公然と反論する時代があった

日本学術会議 1949年発足

60年代に入ると学園闘争の激化と大学自治の終焉

さらに文部省・文部科学省による大学管理・統治の強化

再びのアカデミズムの権威失墜

学者不信を招き、学術会議の解体の一因にもなっていく

「良きアカデミズム」がなぜ必要か？

→学識者による社会参加の必要性 国民と政府・政治家との「良き仲介役」

時には苦言も必要（それが為政者の逆鱗にふれようとも）

「良きアカデミズム」を脅かす三要素

- ① 反知性主義 学術・事実に基づかない言論の横行とその積極的な受容
- ② AI（人工知能）の登場 「考えるのがめんどくさい」 「AI農奴」の出現
- ③ 新自由主義 「儲けたものが正義」で経済・生産に直結しない社会資本は切り捨てるという考え

「良きアカデミズム」を守るささやかな呪文

1979年 静岡県掛川市が初めて「生涯学習都市宣言」を提唱した。

今では日本全国に広がっているが、個人の学びを自己の充実のみならず、まちづくりに生かしているという特徴がある。

「草の根アカデミズムのすすめ」

市民一人ひとりが、お互いに問題・課題意識を共有しながら、

常に地域社会や市政に参加し行動すること＝協働を前提とした学び

「学術・教育・知識」を特権階級（為政者・富裕層）のものにしない。

あらゆる人が平等に触れうる「学術・教育・知識」のインフラこそが社会を守る。

まとめと所見

岩倉市では「良きアカデミズム」として、行政主導で行われる「未来寄合」の流れが似ていると思う。地域の活性化や課題解決に向け、行政区や地域コミュニティ支援、コミュニティスクールや地域学校協働活動、地域福祉活動などあげられる。これらの取り組みは地域のことを市民自らが自分事として捉え、関心を持って自発的に関わっていく試みである。活動に複数兼ねて取り組む方もおられ、「地域の担い手づくり」という共有の課題に向け、横断

的に連携していく方向性をもっている。丁寧に継続していきたい。

岩倉市議会基本条例では、大学とつながりたいという表記があるので考えていきたい。

「世界の中の日本 これが問題だ」を受講し、問題を深く考えることができた。

日本は、国内や世界との関係の中で多くの問題を抱えている。本講座では、中日新聞・東京新聞論説責任者 島田佳幸氏を中心に組まれた課題に対して、課題に精通したゲスト委員の解説を伺うことにより講座が計画され、ゲスト解説員の説明を伺い、具体的な質疑・討論を聞くことにより講座内容を深く考えることができた。

資料を提示していただけた講座もあり、後日、資料を深読みすることもでき、より理解が深まった。各講座は多岐にわたっており、今後も、深い視野に立った考えを持ち続けていきたい。